

令和2年度 当初予算の概要



水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える 安全・安心・快適都市



Koshigaya City

【総 括】

わが国の経済は、景気は緩やかに回復しているとされ、今後については、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、回復が続くことが期待される状況にある。しかしながら、海外経済の動向等に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとされている。

このような中、政府は、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進するとともに、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進め、少子高齢化に真正面から立ち向かい、皆が生きがいを持ち、活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むとしている。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしている。

本市では、自主財源の根幹である市税で若干の増収が見込まれるものの、昨今の社会経済情勢から、今後は大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。また、少子高齢化の進展等により社会保障関連経費の増加が続くとともに、公共施設等の老朽化対策など、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このため、令和2年度の予算編成では、最終年度を迎える『第4次総合振興計画』や、『まち・ひと・しごと創生 総合戦略』の着実な推進と、市民が誇れる、いきいきと活性化するまちづくりをさらに進めるため、限られた財源の重点的・効果的な配分を行い、子育てしやすい環境づくりの推進や、災害に強いまちづくりへの取組を強化するなど、安全・安心・快適なまちづくりを意識した予算編成を行った。

【予算規模】

◇一 般 会 計	1,056億 円	(対前年度比 7.4%増)
◇特 別 会 計 (8 会 計)	563億 0,900万円	(対前年度比 14.3%減)
◇病院事業会計	123億 8,500万円	(対前年度比 1.8%増)
◇公共下水道事業会計	108億 2,000万円	(対前年度比 皆増)
◇総 額	1,851億 1,400万円	(対前年度比 5.1%増)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開する必要があります。

そのため、本市における10年間のまちづくりの方針として掲げた

「人と地域が主役のまちづくり」
「環境と共生したまちづくり」
「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
「活力ある産業のまちづくり」

という4つの「まちづくりの視点」をもとに、5年間に重点的かつ優先的に実施する施策として、

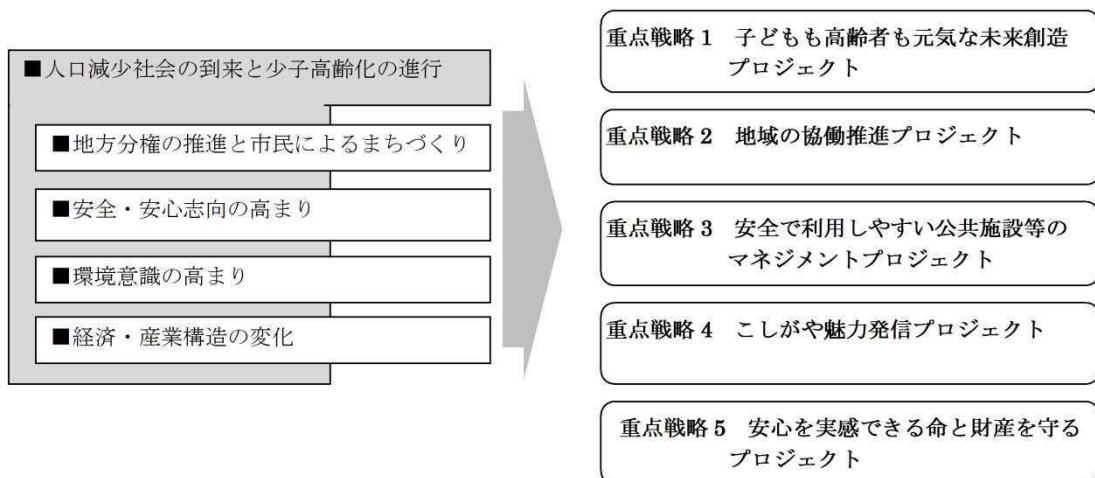
「子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト」
「地域の協働推進プロジェクト」
「安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト」
「こしがや魅力発信プロジェクト」
「安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト」

の5つを「重点戦略」として位置づけました。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで総合的な成果をねらい、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

重点戦略

▼重点戦略の背景と構成



重点戦略 1

子どもも高齢者も元気
な未来創造プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

母子健康づくり事業

担当課 市民健康課

事業費 11,990千円

事業別
予算書 222ページ

概要 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。

主な内容

- ・母子健康手帳の交付
- ・母親学級、両親学級、離乳食教室の開催
- ・乳幼児育児・栄養相談
- ・妊産婦、新生児訪問
- ・未熟児の養育訪問指導
- ・産後支援事業

主な経費

妊産婦・新生児訪問委託料10,000、産後ケア委託料500

財源

国庫支出金1,700、県支出金2,710、一般財源7,580



がん検診等事業

担当課 市民健康課

事業費 436,620千円

事業別
予算書 226ページ

概要 がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

主な内容

- ・肺がん、結核検診
- ・胃がん検診
- ・子宮頸がん検診
- ・乳がん検診
- ・大腸がん検診
- ・前立腺がん検診

主な経費

肺がん・結核検診委託料90,000、胃がん検診委託料160,000、乳がん検診委託料70,000

財源

国庫支出金1,270、その他30、一般財源435,320



子育て支援事業

担当課 子育て支援課

事業費 41,600千円

事業別
予算書 166ページ

概要 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てをすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。

主な内容

- ・子育てサロン事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・緊急サポート事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・子育て支援ネットワーク推進事業

主な経費

子育てサロン運営委託料25,400、ファミリーサポートセンター事業委託料12,100、緊急サポートセンター事業委託料2,000

財源

国庫支出金13,180、県支出金13,180、一般財源15,240



子ども・子育て支援給付事業

担当課 子ども育成課

事業費 6,500,000千円

事業別
予算書 172ページ

概要 教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し給付費を支給する。また、利用者及び対象施設等に対し幼児教育・保育の無償化に係る給付費等を支給する。

主な内容

- ・給付費等の支弁

主な経費

施設型給付費3,500,000、地域型保育給付費1,800,000、施設等利用費1,200,000

財源

国庫支出金3,030,000、県支出金1,467,000、その他320,000、一般財源1,683,000



障がい者就労支援事業

担当課 障害福祉課

事業費 20,200千円

事業別
予算書 144ページ

概要 障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。

主な内容

- ・障がい者や企業などへの相談支援
- ・履歴書作成や面接試験の受け方などの支援
- ・就職後の定着支援
- ・離職時や離職後の支援
- ・職場開拓
- ・障害者地域適応支援事業の実施

主な経費

障がい者就労支援事業委託料20,200

財源

一般財源20,200



老人福祉センター運営事業

担当課 福祉推進課

事業費 333,680千円

事業別
予算書 154ページ

概要 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。

主な内容

- ・指定管理者による老人福祉センター4箇所管理運営
- ・路線バス利用者へのバス利用券交付

主な経費

光熱水費34,000、老人福祉センター管理運営委託料286,500、老人福祉センター送迎委託料7,000、公共下水道使用料5,000

財源

その他1,400、一般財源332,280



特別養護老人ホーム等施設整備促進事業

担当課 介護保険課

事業費 534,000千円

事業別
予算書 158ページ

概要 越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。

主な内容

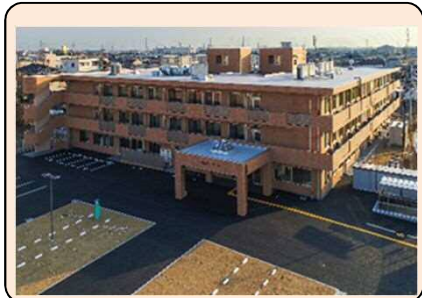
- ・創設2件への補助金交付

主な経費

特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金534,000

財源

市債499,800、一般財源34,200



西大袋土地区画整理事業

担当課 市街地整備課

事業費 780,000千円

事業別
予算書 334ページ

概要 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

主な内容

- ・西大袋土地区画整理会計への繰出金

主な経費

西大袋土地区画整理会計(繰出金)780,000

財源

一般財源780,000



公共交通事業

担当課 都市計画課

事業費 158,844千円

事業別
予算書 330ページ

概要

越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、市民・事業者と連携しながら公共交通の利便性の向上に努める。また、第2次越谷市地域公共交通網形成計画の策定を令和2年度・令和3年度の2か年で行う。

主な内容

- ・新越谷駅等におけるホームドア整備補助
- ・地域公共交通網形成計画策定等業務委託
- ・こしがや公共交通ガイドマップ等の作成

主な経費

地域公共交通網計画策定等支援業務委託料3,300、鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金153,800

財源

県支出金76,900、その他190、一般財源81,754



小中学校空調設備設置事業

担当課 学校管理課

事業費 160,300千円

事業別
予算書 412、422ページ

概要

児童生徒の快適な学習環境を確保するため、PFI事業として普通教室等に整備したエアコンの維持管理及び使用状況のモニタリングを行う。

主な内容

- ・公有財産購入費(割賦分)
- ・維持管理業務委託

主な経費

空調設備維持管理委託料114,500、空調設備購入費45,800

財源

一般財源160,300



教職員資質向上事業

担当課 教育センター

事業費 19,060千円

事業別
予算書 398ページ

概要

教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。

主な内容

- ・教職員研修の実施
- ・教職員による教育研究の奨励

主な経費

会計年度任用職員報酬8,400、講師等謝礼1,000、教職員研修委託料2,500

財源

一般財源19,060



重点戦略 2

地域の協働推進 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

市民活動支援センター管理事業

担当課 市民活動支援課

事業費 120,037千円

事業別
予算書 80ページ

概要 市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。

主な内容
・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営

主な経費 市民活動支援センター管理運営委託料101,000、越谷ツインシティ管理費等負担金14,400

財源 その他780、一般財源119,257



自治会振興事業

担当課 市民活動支援課

事業費 100,100千円

事業別
予算書 66ページ

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容
・自治会連合会、各支部連合会、単位自治会への助成を行う。

主な経費 修繕料500、自治会掲示板設置工事費500、自治会振興交付金99,000

財源 一般財源100,100



集会施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 30,000千円

事業別
予算書 66ページ

概要 自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。

主な内容
・集会施設整備(用地取得、新築等)を行う自治会への助成を行う。

主な経費 集会施設整備事業費補助金30,000

財源 県支出金5,000、一般財源25,000



大沢地区センター・公民館整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 558,150千円

事業別
予算書 74ページ

概要 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館の設置に向け、改修工事等を行う。

主な内容
・専門業者に委託し、改修工事等を行う。

主な経費 監理委託料7,000、大沢地区センター・公民館改修工事費550,000

財源 市債487,300、繰入金69,000、一般財源1,850



コミュニティ活動推進事業

担当課 市民活動支援課

事業費 45,505千円

事業別
予算書 66ページ

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容

- ・越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。
- ・地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備等に対して助成金を交付する。

主な経費 コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000

財源 その他2,500—一般財源43,005



公園施設維持管理事業

担当課 公園緑地課

事業費 520,440千円

事業別
予算書 344ページ

概要 公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。

主な内容

- ・公園施設等の維持管理
- ・維持管理活動の支援
- ・維持管理団体への消耗品の支給

主な経費 消耗品費2,400、公園等管理委託料297,000、公園施設補修工事費15,000

財源 その他16,950、一般財源503,490



自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

事業別
予算書 128ページ

概要 大規模災害発生時における初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織による、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容

- ・防災備蓄倉庫の設置等に対する助成
- ・備蓄資器材の購入に対する助成
- ・防災資器材の購入に対する助成
- ・防災訓練の実施に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



重点戦略 3

安全で利用しやすい公
共施設等のマネジメント
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

道路舗装事業

担当課 道路建設課

事業費 405,000千円

事業別
予算書 312ページ

概要 近年の交通事情に適應すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。

主な内容
・設計委託料
・道路舗装工事費

主な経費 設計委託料1,000、道路舗装工事費404,000

財源 国庫支出金192,000、市債172,800、一般財源40,200



橋りょう耐震化整備事業

担当課 道路建設課

事業費 161,000千円

事業別
予算書 318ページ

概要 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。

主な内容
・設計委託料
・施設改修工事費

主な経費 設計委託料21,000、施設改修工事費140,000

財源 国庫支出金87,400、市債56,300、一般財源17,300



交通安全施設整備事業

担当課 道路総務課

事業費 143,800千円

事業別
予算書 316ページ

概要 歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境やコスト面で優れているLED灯の設置を推進する。

主な内容
・消耗品費
・光熱水費
・修繕料
・道路照明灯借上料
・道路安全施設設置工事費

主な経費 光熱水費62,000、PCB廃棄物調査等業務委託料8,000、道路照明灯借上料43,200、道路反射鏡設置工事費2,000、道路標識設置工事費3,700、道路照明灯設置工事費13,000

財源 その他30、一般財源143,770



排水機場施設維持管理事業

担当課 治水課

事業費 200,250千円

事業別
予算書 322ページ

概要 施設の適正な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させる。

主な内容
・排水機場運転経費
・排水機場保守点検
・修繕
・施設改修工事

主な経費 光熱水費19,000、修繕料20,000、排水機場維持管理委託料71,300、施設改修工事費65,000

財源 市債15,600、その他29,470、一般財源155,180



重点戦略 4
こしがや魅力発信
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

ホームページ・テレビ広報事業

担当課 広報広聴課

事業費 18,300千円

事業別
予算書 32ページ

概要 市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組およびラジオ広報番組を制作し、放送する。

主な内容

- ・公式ホームページ
- ・メール配信サービス
- ・テレビ広報番組
- ・ラジオ広報番組

主な経費

放送料5,900、テレビ広報番組制作等委託料5,200、ホームページシステム保守管理等委託料7,200

財源

その他3,200、一般財源15,100



道の駅整備事業

担当課 道路建設課、観光課

事業費 12,000千円

事業別
予算書 314ページ

概要 利用者のサービス向上や地域活性化の促進に資する多面的要素を持つ道の駅整備に向けた調査を行う。また、道の駅と連携した都市型農業の推進拠点や広域的な防災拠点などの整備について調査等を行う。

主な内容

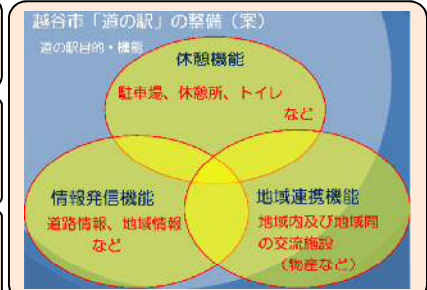
- ・委託料

主な経費

道の駅基礎調査委託料12,000

財源

一般財源12,000



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 10,000千円

事業別
予算書 250ページ

概要 公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。

主な内容

- ・太陽光発電設備及び蓄電池設置者に対する助成

主な経費

太陽光発電システム設置費補助金10,000

財源

一般財源10,000



産業活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 25,800千円

事業別
予算書 294ページ

概要 市内中小企業者等を対象に、専門家による相談事業や新たな事業活動の促進支援、「こしがや産業フェスタ」の開催支援、住宅・店舗の改修を通じた消費喚起の促進などにより、市内産業の活性化を図る。

主な内容

- ・専門的人材の配置
- ・こしがや産業フェスタの開催
- ・新たな事業活動の促進
- ・住宅や店舗の改修を通じた消費喚起の促進

主な経費

ビジネスサポート事業委託料7,800、こしがや産業フェスタ負担金5,000、ビジネスパワーアップ補助金3,000、住宅・店舗改修促進補助金10,000

財源

一般財源25,800



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 4,852千円

事業別
予算書 296ページ

概要 越谷商工会議所が実施する中心市街地活性化に資する事業に対し支援を行うとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援する。

主な内容
・人材発掘育成
・イベント開催
・情報発信

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金
4,800

財源 一般財源4,852



観光推進事業

担当課 観光課

事業費 79,156千円

事業別
予算書 300ページ

概要 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。

主な内容
・市民まつり、花火大会等の観光イベントや観光事業への支援

主な経費 越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金74,000

財源 一般財源79,156



魅力発信事業

担当課 観光課

事業費 24,249千円

事業別
予算書 300ページ

概要 食を中心とした魅力の発信や地域資源のプロモーションに取り組むとともに、「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」と連携し、広告宣伝することで、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。

主な内容
・都市イメージ向上に資する事業の実施
・越谷市にゆかりのある著名人、団体を活用したメディアによる情報発信力の強化

主な経費 こしがや愛されグルメ発信事業委託料5,000、都市イメージ向上事業委託料15,000、メディアプロモーション事業委託料1,900

財源 その他2,000、一般財源22,249



流通・工業系土地利用事業

担当課 都市計画課

事業費 44,000千円

事業別
予算書 332ページ

概要 新たな産業用地の創出に向けて、荻島地区において、権利者等の契約書取得等や関係機関との調整を図りながら、産業団地実現に向け取り組む。

主な内容
・関係機関協議資料作成業務委託
・権利者等契約書取得等支援業務委託

主な経費 産業系土地利用推進事業支援業務委託料44,000

財源 一般財源44,000



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

事業別
予算書 282ページ

概要 市民の地場農産物に対する関心を高めるとともに、学校給食米の生産を支援し、地場農産物の消費拡大や新たな販路の開拓を図る。

主な内容

- ・市内飲食事業者と連携した地場農産物の利用促進
- ・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 14,700千円

事業別
予算書 286ページ

概要 集団的な優良農地を有する地域を中心に農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容

- ・農地利用集積事業を実施する団体への負担金
- ・農地中間管理事業に協力した地域に対する補助金

主な経費 農地集積推進事業負担金8,000、機構集積協力金交付事業費補助金6,700

財源 県支出金6,700、一般財源8,000



農業従事・後継者育成事業

担当課 農業振興課

事業費 18,060千円

事業別
予算書 286ページ

概要 新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。

主な内容

- ・新規就農・農業後継者の育成支援
- ・越谷市特別認定農業者への補助

主な経費 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料6,900、越谷市特別認定農業者補助金5,000

財源 県支出金6,000、その他650、一般財源11,410



重点戦略 5

安心を実感できる
命と財産を守る
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

急患診療所診療業務事業

担当課 地域医療課

事業費 123,410千円

事業別
予算書 230ページ

概要 市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。

主な内容
・夜間診療業務の実施
・医療機器の賃借、保守

主な経費
診療業務委託料116,000、医療機器保守
点検委託料1,650、医療機器賃借料
3,010

財源
その他48,010、一般財源75,400



救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 16,020千円

事業別
予算書 216ページ

概要 休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。

主な内容
・休日当番医制事業
・休日歯科当番医制事業
・病院群輪番制病院運営費の負担
・小児救急医療支援事業運営費の負担

主な経費
休日当番医制事業委託料3,970、休日歯科当
番医制事業委託料2,360、病院群輪番制病院
運営費負担金7,500

財源
一般財源16,020



感染症対策事業

担当課 保健総務課

事業費 25,280千円

事業別
予算書 236ページ

概要 感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。

主な内容
・感染症対策
・結核対策
・感染症診査協議会運営
・感染症発生動向調査

主な経費
手数料8,000、風しん抗体検査委託料
1,900、感染症公費負担医療給付費
8,000

財源
国庫支出金9,650、県支出金100、その他
30、一般財源15,500



災害予防対策事業

担当課 危機管理課、地域医療課

事業費 58,421千円

事業別
予算書 126ページ

概要 大規模災害等に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行うほか、越谷市地域防災計画の改定に着手する。

主な内容
・備蓄資器材等の購入
・防災行政無線保守点検
・災害情報管理システム保守管理
・地域防災計画策定支援

主な経費
備蓄材料費11,900、防災行政無線保守点検委
託料11,000、地域防災計画策定支援業務委託
料4,000、災害情報管理システム保守管理委託
料5,400、備品購入費4,700

財源
一般財源58,421



【令和2年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	1,870	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
総合企画調整事務事業	1,025	市の各種施策の推進のため、国の動向や他自治体の情報収集などに努めるとともに、越谷市が加入する団体への負担金を支出する。	政策課	
自治基本条例推進会議運営事業	700	自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。	政策課	
市民活動支援センター管理運営事業	120,037	市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	重点2
自治会振興事業	100,100	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点2
集会施設整備事業	30,000	自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。	市民活動支援課	重点2
大沢地区センター・公民館整備事業	558,150	地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館の設置に向け、改修工事等を行う。	市民活動支援課	重点2
コミュニティ活動推進事業	45,505	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点2
広報紙発行事業	33,410	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
ホームページ・テレビ広報事業	18,300	市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組およびラジオ広報番組を制作し、放送する。	広報広聴課	重点4
男女共同参画支援センター管理運営事業	36,979	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
本庁舎建設事業	5,667,880	「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて、新本庁舎建設工事を進める。	庁舎管理課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
総合振興計画策定事業	26,680	令和3年度からのまちづくりの新たな指針となる第5次越谷市総合振興計画の策定及び都市計画の基本的な方針である越谷市都市計画マスタープランの改定を行う。	政策課
公共施設等総合管理事業	51,640	市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。また、今後の修繕・改修計画に資するものとするため、各建築物の躯体等の状況調査を実施する。	公共施設マネジメント推進課

Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地域医療推進事業	50,700	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した者に対し助成金を交付する。	地域医療課	
急患診療所診療業務事業	123,410	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課	重点5
救急医療対策事業	16,020	休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。	地域医療課	重点5
健康づくり推進事業	10,590	第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室を実施し、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。	市民健康課	
母子健康づくり事業	11,990	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。	市民健康課	重点1
がん検診等事業	436,620	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	重点1
保健衛生事業	2,110	保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るため、衛生関係免許申請受付、病院等の許可・立入検査、地域保健従事者の人材育成、厚生労働統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査等)の事業を実施する。	保健総務課	
感染症対策事業	25,280	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	保健総務課	重点5
精神保健支援事業	1,780	こころの健康の保持・増進を図るために、精神保健福祉相談、家族教室、ひきこもり相談支援事業、精神保健に関する普及啓発等を実施する。また、「越谷市いのち支える自殺対策推進計画」に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。	保健総務課	
生活衛生事業	8,620	環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、環境衛生水準の維持向上を図るとともに、衛生害虫の駆除等を行い、市民の健康の保護と快適な住環境の保全に努める。	生活衛生課	
動物管理指導事業	3,310	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。	生活衛生課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
食品衛生事業	2,700	食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。	生活衛生課	
動物管理センター施設管理事業	4,962	収容動物を適正に管理し、公衆衛生上の危害の発生を防止するとともに、動物管理センターを利用する市民等の安全を確保するため、施設の維持管理を行う。	生活衛生課	
食肉検査事業	13,500	と畜場、と畜場に併設する食肉処理場、及び食鳥処理場で生産される食肉の安全を確保するため、と畜検査及び監視指導等を行う。	生活衛生課	
衛生検査事業	45,060	食中毒や感染症患者等の検査、流通食品中の細菌、添加物や残留農薬などの規格基準検査を通じて、市民の健康危機の防止と総合的な保健衛生の推進を図る。	衛生検査課	
子育て支援事業	41,600	子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。	子育て支援課	重点1
プレーパーク運営事業	1,080	子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課	
大相模保育所整備事業	443,413	老朽化に伴い大相模保育所の建設工事等を行う。	子ども育成課	新規
学童保育室改修事業	24,700	安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、大袋北学童保育室等の改修を行う。	青少年課	
子育て充実事業	879,340	公共性の高い保育事業を実施する民間保育園等に補助金を交付するなど、子育ての充実を図る。	子ども育成課	
子ども・子育て支援給付事業	6,500,000	教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し給付費を支給する。また、利用者及び対象施設等に対し幼児教育・保育の無償化に係る給付費等を支給する。	子ども育成課	重点1
児童手当給付費	5,500,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課	
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校修了までの子どもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。	子育て支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
障がい者就労支援事業	20,200	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課	重点1
障がい者等相談支援事業	51,400	障がい者等の地域での生活を支援するため、障害福祉サービスの利用援助や必要な専門機関の紹介などの相談支援について、体制の充実を図り実施する。	障害福祉課	
成年後見事業	17,000	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の就任支援及び活動支援を行い、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課	
老人福祉センター運営事業	333,680	高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。	福祉推進課	重点1
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	534,000	越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホームの建設に対し補助金を交付する。	介護保険課	重点1

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業	503,950	南越谷駅・新越谷駅周辺地域の新たなにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図るため、「越谷サンシティ整備基本計画」の策定を行う。また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。	政策課	
西大袋土地区画整理 事業(繰出金)	780,000	土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。	市街地整備課	重点1
開発指導業務事業	210	地域の特性に応じたまちづくりを推進するとともに、調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度および「越谷市まちの整備に関する条例」による公共施設等の整備に係る協議基準に基づく許可・整備等を行う。	開発指導課	
越谷吉川線整備事業	278,330	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅までの整備を行う。	道路建設課	
道路舗装事業	405,000	安全な走行および道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。	道路建設課	重点3
橋りょう耐震化整備事 業	161,000	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課	重点3
道の駅整備事業	12,000	利用者のサービス向上や地域活性化の促進に資する多面的要素を持つ道の駅整備に向けた調査を行う。また、道の駅と連携した都市型農業の推進拠点や広域的な防災拠点などの整備について調査等を行う。	道路建設課 観光課	重点4
交通安全施設整備事 業	143,800	歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。	道路総務課	重点3
公共交通事業	158,844	越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、公共交通の利便性の向上に努める。また、第2次越谷市地域公共交通網形成計画の策定を令和2年度・3年度の2か年で行う。	都市計画課	重点1
平方公園整備事業	327,370	市の北部地域の総合公園として事業の進捗を図る。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(133,020千円)。	公園緑地課	
住区基幹公園等整備 事業	70,010	市民のだれもが気軽に歩いて利用でき、災害時の一時避難場所としても活用できるように、地域に身近な公園の整備及び用地取得を図る。	公園緑地課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
公園施設維持管理費	520,440	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課	重点2
元荒川緑道整備事業	4,300	埼玉県が行う「川の国 埼玉はつらつプロジェクト」の整備に伴い、市民の散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、元荒川緑道の利活用推進に資する施設整備を行う。	公園緑地課	
新方川緑道整備事業	9,300	埼玉県が行う「川の国 埼玉はつらつプロジェクト」の整備に伴い、市民の散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、新方川緑道の利活用推進に資する施設整備を行う。	公園緑地課	
河川施設維持管理事業	112,930	改修及び修繕、浚渫を行うことにより、河川施設が適正に機能するように河川環境の保全を図る。また、水災害時の情報発信に活用するための監視カメラの設置を行う。	治水課	
応急対策事業	54,500	緊急的かつ応急的な対応をとるべき施設の改善や、ポンプ施設の増強を行うことにより、台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図る。さらに、洪水ハザードマップの更新を行い、市民の防災・減災意識の向上を図る。	治水課	
新川都市下水路整備事業	165,700	新川流域の浸水被害を軽減させるため、新川都市下水路の整備を行う。	治水課	
千疋幹線排水路整備事業	125,300	中川から越谷レイクタウン地区の未整備区間について、草加市と連携し、整備を行う。	治水課	
排水機場施設維持管理事業	200,250	施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させる。	治水課	重点3
既存建築物改修促進事業	4,700	災害に強い安全で安心なまちづくりを具体的に進めるため、民間住宅に対し耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内既存建築物の耐震化を促進する。	建築住宅課	

IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
再生可能エネルギー推進事業	10,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。	環境政策課	重点4
地球温暖化対策推進事業	9,419	環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画の改定に当たって、社会情勢の変化に対応した施策を検討するとともに、市民や事業者と協働し、地球温暖化対策を推進する。	環境政策課	
大気・水質対策事業	27,550	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課	
資源回収奨励補助金交付事業	56,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	リサイクルプラザ	
資源物分別収集事業	254,000	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	リサイクルプラザ	
一般廃棄物処理基本計画策定事業	3,200	ごみの減量・資源化の推進を図るため、令和3年度から10年間を計画期間とする新たな一般廃棄物処理基本計画の策定を、令和元年度、令和2年度の2か年で行う。	リサイクルプラザ	
産業廃棄物対策事業	35,810	産業廃棄物処理業等に係る許可業務及び不適正処理業者への指導により、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。また、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の期限内処理に向け、市内事業所等の状況調査及び指導を行い適正処理を促進する。	産業廃棄物指導課	
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時における初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点2
災害予防対策事業	58,421	大規模災害等に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行うほか、越谷市地域防災計画の改定に着手する。	危機管理課 地域医療課	重点5
防災施設整備事業	798,400	住民向けの主要な情報伝達手段である固定系防災行政無線のデジタル方式による再整備のほか、避難場所誘導板や避難場所照明灯の整備を行う。	危機管理課	
防犯対策事業	7,285	安全で安心な地域社会実現のため、街頭防犯カメラの設置や自主防犯活動団体への支援など、関係団体や民間事業者と連携を図りながら、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進する。	くらし安心課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
空き家等適正管理事業	3,770	市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空き家等の適正管理対策、予防・抑制対策、活用・流通対策を実施する。	建築住宅課
交通安全指導事業	55,436	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費生活相談事業	7,580	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。	くらし安心課
火災予防事業	9,692	火災を予防するとともに火災による被害を軽減するため、婦人防火クラブ連絡協議会等と連携し、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の周知を図る。 また、予防査察を実施し、重大な法令違反がある防火対象物については、違反の内容を公表することにより違反事項を市民等へ知らせるとともに、防火対象物の違反是正を推進し、火災による被害の軽減、さらには火災発生を未然に防ぐ体制の確立に努める。 更に、消防音楽隊による演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	予防課
応急手当普及啓発事業	8,731	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設等に設置したAED(自動体外式除細動器)の維持管理を行う。	救急課
消防団施設整備事業	28,260	地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えを行う。	警防課
非常備消防車両等整備事業	10,000	地域における災害対応力を強化するため、消防団車両を更新する。	警防課

V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
中小企業資金融資事業	111,810	市内中小企業者の経営基盤の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資のあっ旋を行うとともに、支払利子の助成を行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	25,800	市内中小企業者等を対象に、専門家による相談事業や新たな事業活動の促進支援、「こしがや産業フェスタ」の開催支援、住宅・店舗の改修を通じた消費喚起の促進などにより、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	重点4 一部 新規
伝統的地場産業育成支援事業	650	地場産業の育成、振興を図るため、伝統的手工芸品の製造事業者等に対する支援及びPR活動を実施する。	産業支援課	
創業者等育成支援事業	6,800	創業支援セミナーの開催や、新たに事業を営むための初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する補助金等により、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成を図る。	産業支援課	
商店街活性化推進事業	12,700	商店会等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	4,852	越谷商工会議所が実施する中心市街地活性化に資する事業に対し支援を行うとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援する。	産業支援課	重点4
観光推進事業	79,156	越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。	観光課	重点4
魅力発信事業	24,249	食を中心とした魅力の発信や地域資源のプロモーションに取り組むとともに、「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」と連携し、広告宣伝することで、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。	観光課	重点4
流通・工業系土地利用事業	44,000	新たな産業用地の創出に向けて、荻島地区において、権利者等の契約書取得等や関係機関との調整を図りながら、産業団地実現に向け取り組む。	都市計画課	重点4
地産地消推進事業	4,150	市民の地場農産物に対する関心を高めるとともに、学校給食米の生産を支援し、地場農産物の消費拡大や新たな販路の開拓を図る。	農業振興課	重点4
農業技術研究事業	38,829	土壌分析による土づくりへの支援や試験栽培の情報提供など、農業経営の向上を支援するとともに、生産技術に係る各種試験研究に取り組む。	農業振興課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
高収益農業推進事業	33,330	いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や農業と他産業の連携を図るなど、首都近郊という立地を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。	農業振興課
農地利用集積事業	14,700	集団的な優良農地を有する地域を中心に農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課
かんがい排水整備事業	44,880	農業用水の安定供給及び農地の洪水等による被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化のため、かんがい排水の計画的な整備を行う。	農業振興課
東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業	101,000	東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、道路及びかんがい排水の整備を行う。	農業振興課
農業従事・後継者育成事業	18,060	新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課
若年者等就業支援事業	3,400	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課
職業能力開発支援事業	1,500	勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。	産業支援課

重点4

重点4

VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
学校図書館運営活性化事業	48,150	授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
校内系ネットワーク運用事業	412,600	授業での日常的なコンピュータ機器の活用により、児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等を高め、自立した人間として他者と協働しながら創造的に生きるために必要な資質・能力を育成する。	教育センター
研究委嘱校等支援事業	6,850	児童生徒の生きる力の育成を図るため、全小中学校に、学力の向上、自己肯定感の高揚、学校生活充実感の高揚を目的とした小中一貫教育の研究を指定するとともに、小学校2校、中学校1校に、体力向上の研究の委嘱を行う。	指導課
外国語指導事業	120,000	学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小中学校の英語授業等に対して語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。	指導課
学校教育推進事業	45,370	いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止等に係る取組を実施する。(いじめ問題対策・いじめ防止対策2,140千円)	指導課
教育相談事業	69,010	不登校、いじめ、就学等の諸問題について専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営および学校・フリースクール等との連携により、不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
教職員健康管理事業	19,300	教職員の心身の健康を確保していくため、在校時間の適正な管理と長時間在校者への健康指導やストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策を推進する。	学務課
学校給食栄養管理事業	1,422,620	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。	給食課
備品整備事業 (給食センター)	46,485	第一学校給食センターのフードスライサーを更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課
教育振興基本計画策定事業	4,900	教育基本法に示された教育理念の実現に向けて、本市で取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和3年度から5か年度を計画期間とする「第3期越谷市教育振興基本計画」を策定する。	教育総務課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
就学援助事業	396,800	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助制度により、経済的支援を行う。	学務課
特別支援教育支援員等配置事業	79,520	特別支援教育支援員、病休代替職員、欠員補充職員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細かな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を推進する。また、スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の負担軽減を図る。	学務課
特別支援教育推進事業	3,200	個別的な教育ニーズのある児童生徒に対し適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問指導や特別支援教育に関する専門性の向上を目的とした研修を実施する。	教育センター
小中学校空調設備設置事業	160,300	児童生徒の快適な学習環境を確保するため、普通教室等に整備したエアコンの維持管理及び使用状況のモニタリングを行う。	学校管理課
川柳小学校校舎増築事業	504,000	児童数増加等による教室不足に対応するため、校舎の増築を行い、必要な学習環境を確保する。 なお、令和2年度は、昨年度から引き続き、校舎の増築工事及び、工事監理業務を行う。	学校管理課
学校系ネットワーク運用事業	270,800	教職員のICT活用能力の向上と校務の効率化、共有化を図ることにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、信頼される質の高い教育を行う。	教育センター
教職員資質向上事業	19,060	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。	教育センター
図書購入事業	49,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	図書館
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	7,000	ポルトガル卓球チームの事前キャンプ受入れに係る環境整備や、聖火リレーに向けた各種準備を行う。	スポーツ振興課
(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	15,000	老朽化した第1・第2体育館の建替えに向け、民間活力の導入を検討し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	スポーツ振興課

重点1

重点1

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	105,600,000	98,300,000	7,300,000	7.4
特 別 会 計	56,309,000	65,714,000	▲ 9,405,000	▲ 14.3
国民健康保険	30,550,000	32,390,000	▲ 1,840,000	▲ 5.7
後期高齢者医療	4,160,000	3,850,000	310,000	8.1
介護保険	19,220,000	18,680,000	540,000	2.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	136,000	92,000	44,000	47.8
東越谷土地区画整理	80,000	530,000	▲ 450,000	▲ 84.9
七左第一土地区画整理	100,000	120,000	▲ 20,000	▲ 16.7
西大袋土地区画整理	1,670,000	1,700,000	▲ 30,000	▲ 1.8
公共用地先行取得	393,000	392,000	1,000	0.3
公共下水道	-	7,960,000	▲ 7,960,000	皆減
病院事業会計	12,385,000	12,163,000	222,000	1.8
公共下水道事業会計	10,820,000	-	10,820,000	皆増
合 計	185,114,000	176,177,000	8,937,000	5.1

※ 公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用（財務適用）となるため、公営企業会計へ移行します。

一般会計当初予算

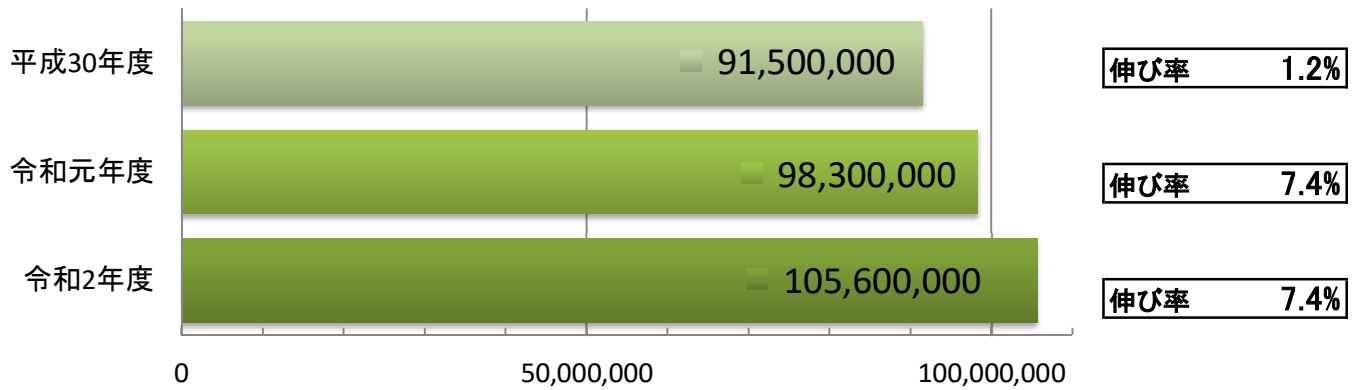
1 歳入

(単位：千円、%)

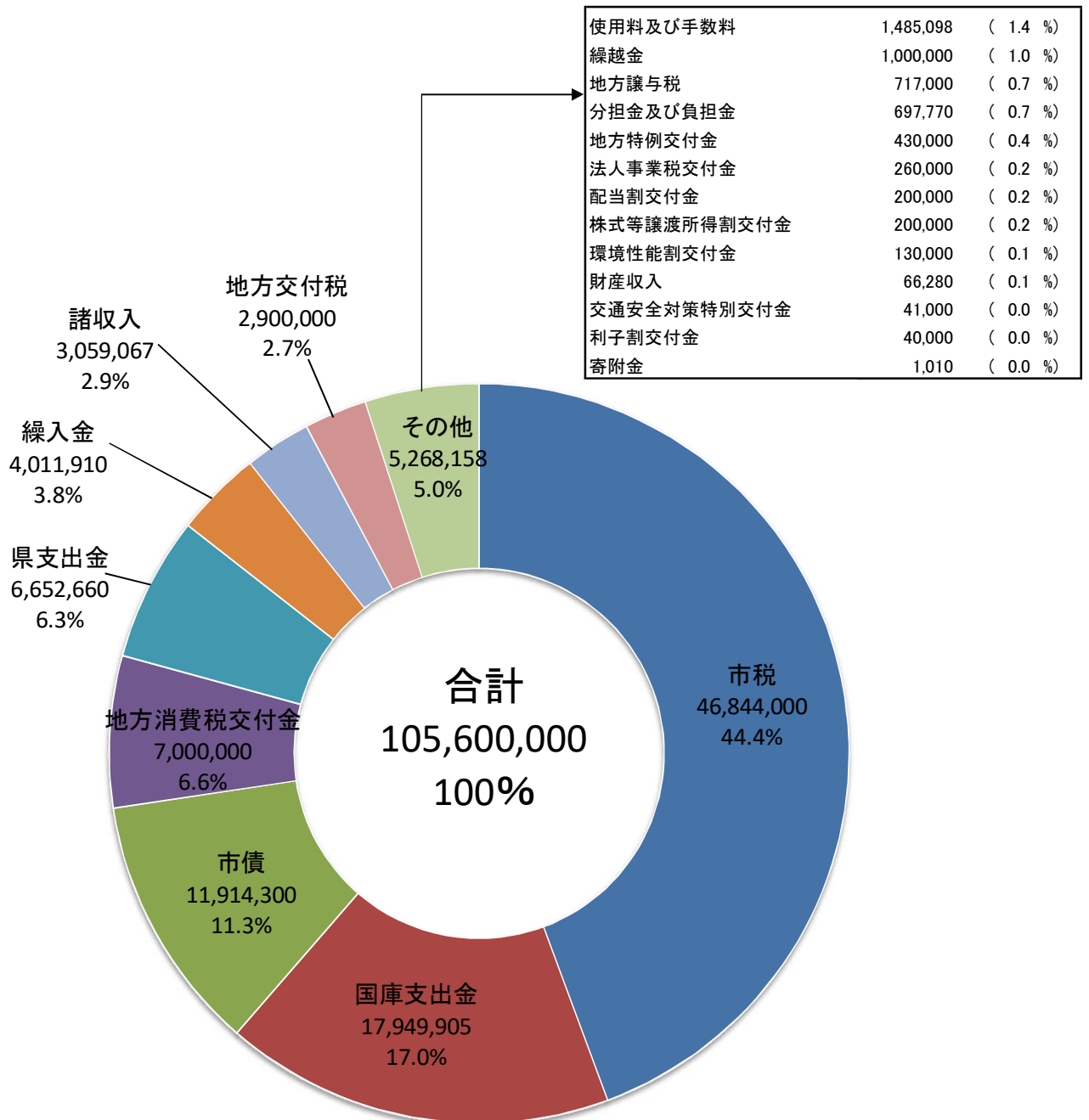
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	46,844,000	44.4	46,807,000	47.6	37,000	0.1
2 地 方 譲 与 税	717,000	0.7	690,000	0.7	27,000	3.9
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0.0	60,000	0.1	▲ 20,000	▲ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	230,000	0.2	▲ 30,000	▲ 13.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	0.2	-	-	260,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000	6.6	5,500,000	5.6	1,500,000	27.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000	0.1	60,000	0.1	70,000	116.7
9 地 方 特 例 交 付 金	430,000	0.4	320,000	0.3	110,000	34.4
10 地 方 交 付 税	2,900,000	2.7	3,000,000	3.1	▲ 100,000	▲ 3.3
11 交通安全対策特別交付金	41,000	0.0	48,000	0.0	▲ 7,000	▲ 14.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	697,770	0.7	974,290	1.0	▲ 276,520	▲ 28.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,485,098	1.4	1,748,921	1.8	▲ 263,823	▲ 15.1
14 国 庫 支 出 金	17,949,905	17.0	16,687,885	17.0	1,262,020	7.6
15 県 支 出 金	6,652,660	6.3	5,990,120	6.1	662,540	11.1
16 財 産 収 入	66,280	0.1	70,000	0.1	▲ 3,720	▲ 5.3
17 寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,011,910	3.8	3,194,461	3.2	817,449	25.6
19 繰 越 金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	3,059,067	2.9	3,702,613	3.8	▲ 643,546	▲ 17.4
21 市 債	11,914,300	11.3	7,885,700	8.0	4,028,600	51.1
自動車取得税交付金	-	-	130,000	0.1	▲ 130,000	皆減
歳 入 合 計	105,600,000	100.0	98,300,000	100.0	7,300,000	7.4

◎令和2年度一般会計予算

単位(千円)



一般会計歳入予算款別内訳



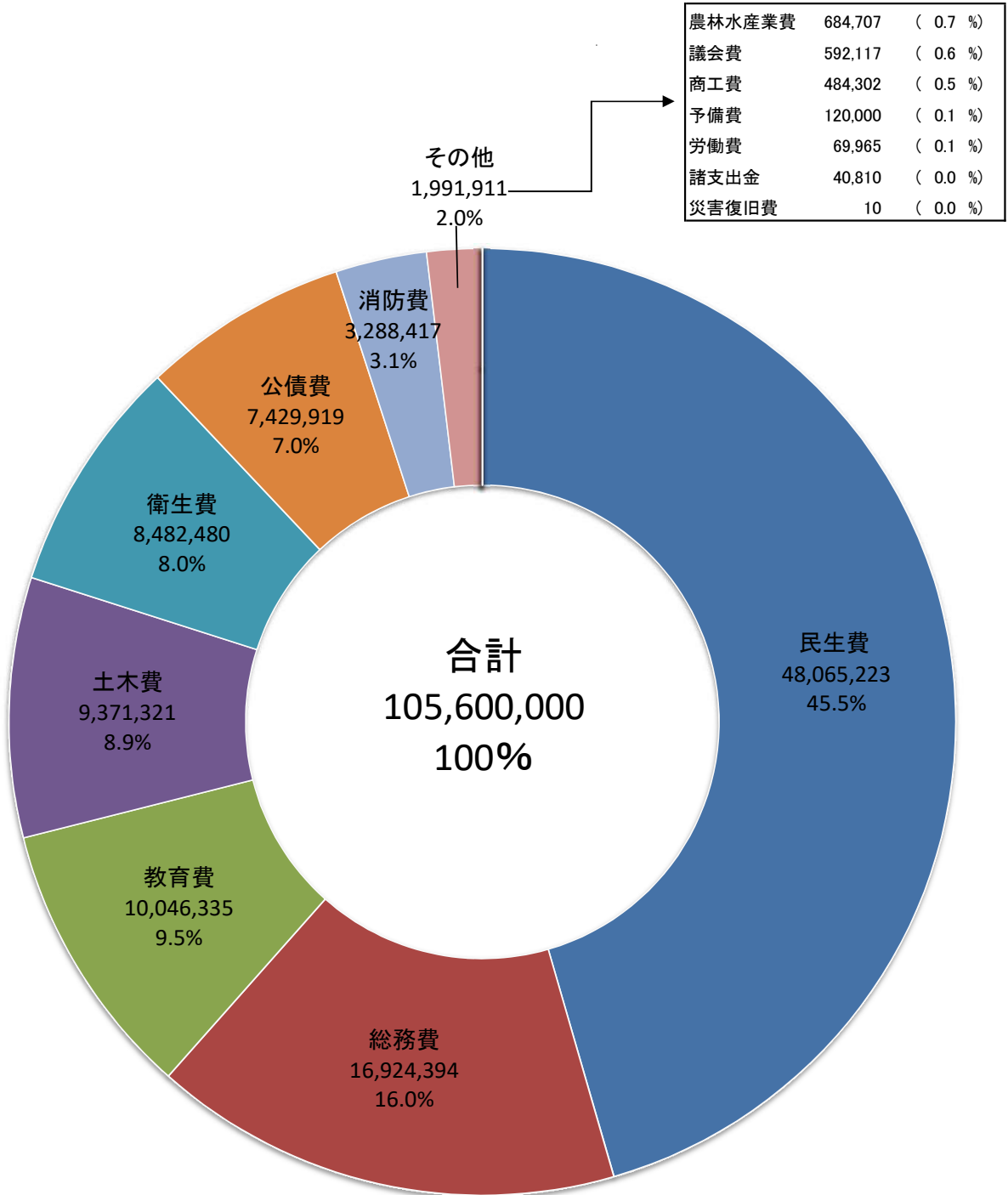
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	592,117	0.6	602,914	0.6	▲ 10,797	▲ 1.8
2 総 務 費	16,924,394	16.0	9,981,260	10.2	6,943,134	69.6
3 民 生 費	48,065,223	45.5	46,113,753	46.9	1,951,470	4.2
4 衛 生 費	8,482,480	8.0	9,690,716	9.9	▲ 1,208,236	▲ 12.5
5 労 働 費	69,965	0.1	72,355	0.1	▲ 2,390	▲ 3.3
6 農 林 水 産 業 費	684,707	0.7	626,700	0.6	58,007	9.3
7 商 工 費	484,302	0.5	500,988	0.5	▲ 16,686	▲ 3.3
8 土 木 費	9,371,321	8.9	9,800,794	10.0	▲ 429,473	▲ 4.4
9 消 防 費	3,288,417	3.1	3,476,271	3.5	▲ 187,854	▲ 5.4
10 教 育 費	10,046,335	9.5	9,816,823	10.0	229,512	2.3
11 災 害 復 旧 費	10	0.0	20	0.0	▲ 10	▲ 50.0
12 公 債 費	7,429,919	7.0	7,453,596	7.6	▲ 23,677	▲ 0.3
13 諸 支 出 金	40,810	0.0	43,810	0.0	▲ 3,000	▲ 6.8
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	105,600,000	100.0	98,300,000	100.0	7,300,000	7.4

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)



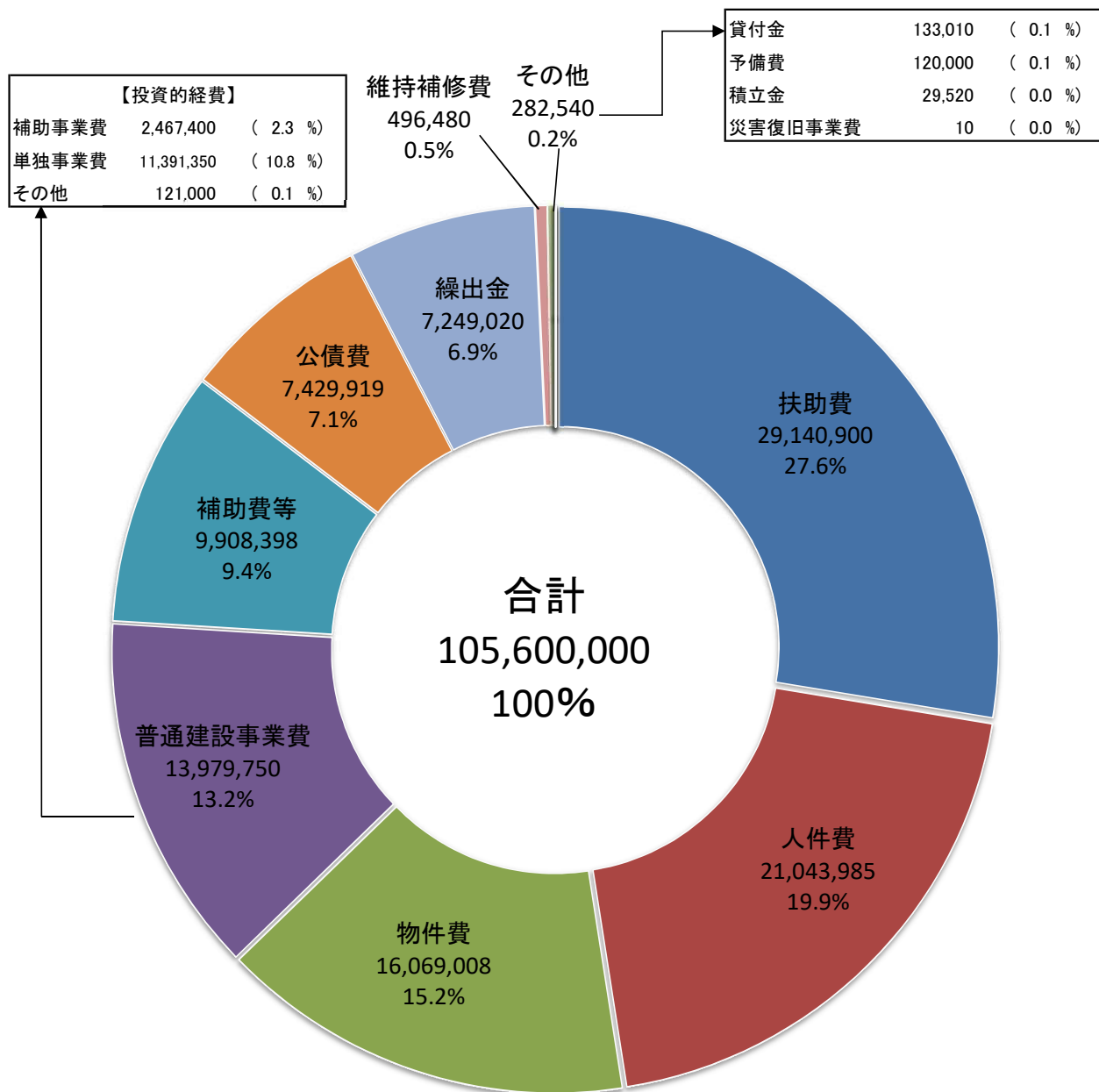
2 歳出 [性質別]

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	21,043,985	19.9	18,916,210	19.2	2,127,775	11.2
扶 助 費	29,140,900	27.6	26,500,460	27.0	2,640,440	10.0
公 債 費	7,429,919	7.1	7,453,596	7.6	▲ 23,677	▲ 0.3
小 計	57,614,804	54.6	52,870,266	53.8	4,744,538	9.0
物 件 費	16,069,008	15.2	18,378,517	18.7	▲ 2,309,509	▲ 12.6
維 持 補 修 費	496,480	0.5	434,940	0.4	61,540	14.1
補 助 費 等	9,908,398	9.4	8,056,997	8.2	1,851,401	23.0
積 立 金	29,520	0.0	3,010	0.0	26,510	880.7
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	133,010	0.1	148,510	0.2	▲ 15,500	▲ 10.4
繰 出 金	7,249,020	6.9	9,704,630	9.9	▲ 2,455,610	▲ 25.3
普 通 建 設 事 業 費	13,979,750	13.2	8,583,110	8.7	5,396,640	62.9
補 助 事 業 費	2,467,400	2.3	2,897,880	2.9	▲ 430,480	▲ 14.9
単 独 事 業 費	11,391,350	10.8	5,586,530	5.7	5,804,820	103.9
そ の 他	121,000	0.1	98,700	0.1	22,300	22.6
災 害 復 旧 事 業 費	10	0.0	20	0.0	▲ 10	▲ 50.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	105,600,000	100.0	98,300,000	100.0	7,300,000	7.4

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



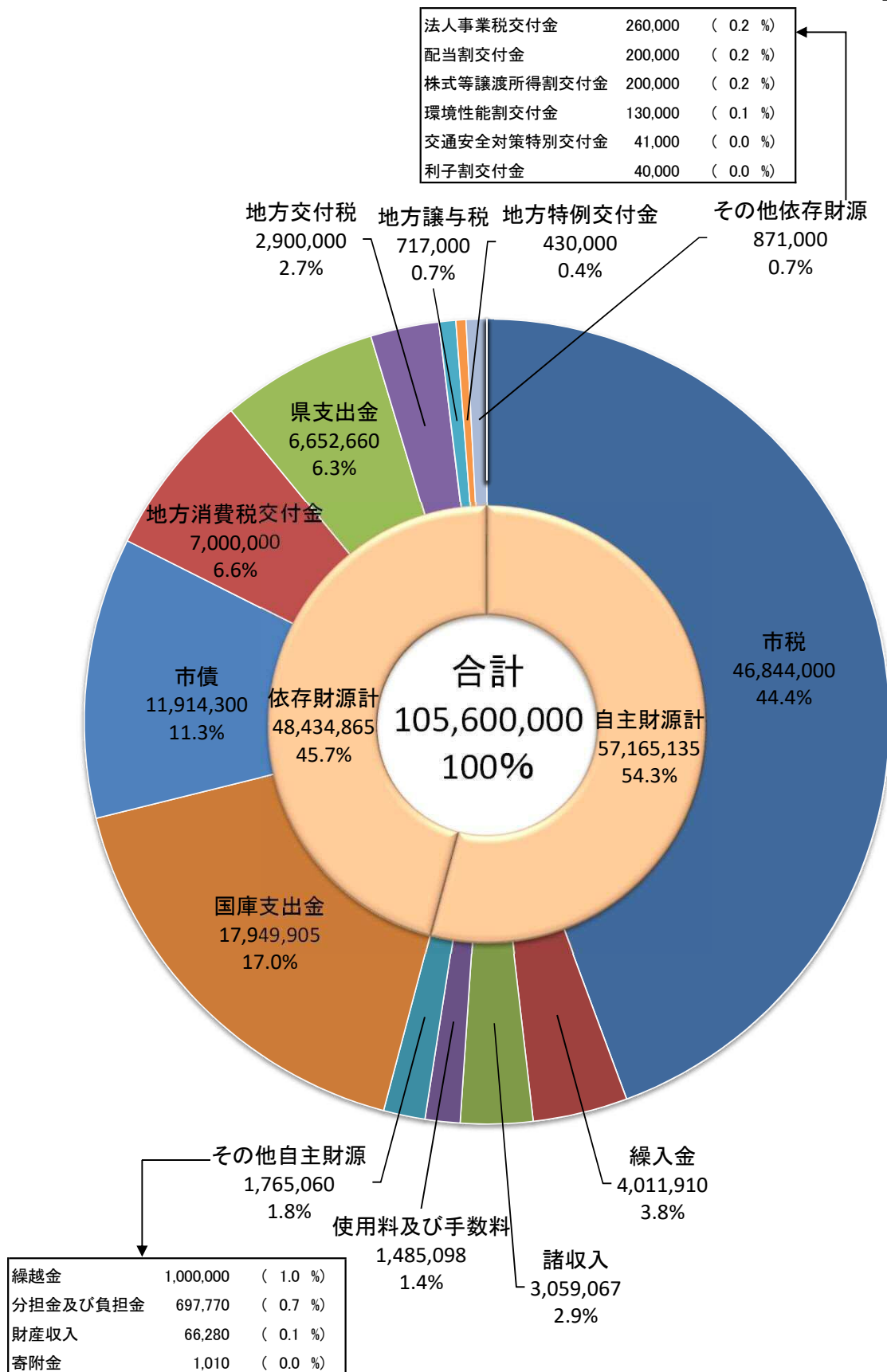
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	46,844,000	44.4	46,807,000	47.6	37,000	0.1
	分担金及び負担金	697,770	0.7	974,290	1.0	▲ 276,520	▲ 28.4
	使用料及び手数料	1,485,098	1.4	1,748,921	1.8	▲ 263,823	▲ 15.1
	財産収入	66,280	0.1	70,000	0.1	▲ 3,720	▲ 5.3
	寄附金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
	繰入金	4,011,910	3.8	3,194,461	3.2	817,449	25.6
	繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
	諸収入	3,059,067	2.9	3,702,613	3.8	▲ 643,546	▲ 17.4
	小計	57,165,135	54.3	57,498,295	58.5	▲ 333,160	▲ 0.6
依存財源	地方譲与税	717,000	0.7	690,000	0.7	27,000	3.9
	利子割交付金	40,000	0.0	60,000	0.1	▲ 20,000	▲ 33.3
	配当割交付金	200,000	0.2	230,000	0.2	▲ 30,000	▲ 13.0
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	法人事業税交付金	260,000	0.2	-	-	260,000	皆増
	地方消費税交付金	7,000,000	6.6	5,500,000	5.6	1,500,000	27.3
	環境性能割交付金	130,000	0.1	60,000	0.1	70,000	116.7
	地方特例交付金	430,000	0.4	320,000	0.3	110,000	34.4
	地方交付税	2,900,000	2.7	3,000,000	3.1	▲ 100,000	▲ 3.3
	交通安全対策特別交付金	41,000	0.0	48,000	0.0	▲ 7,000	▲ 14.6
	国庫支出金	17,949,905	17.0	16,687,885	17.0	1,262,020	7.6
	県支出金	6,652,660	6.3	5,990,120	6.1	662,540	11.1
	市債	11,914,300	11.3	7,885,700	8.0	4,028,600	51.1
	自動車取得税交付金	-	-	130,000	0.1	▲ 130,000	皆減
小計	48,434,865	45.7	40,801,705	41.5	7,633,160	18.7	
歳入合計		105,600,000	100.0	98,300,000	100.0	7,300,000	7.4

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
議会中継システム委託料	令和2年度～令和3年度	3,500
守衛補助業務委託料	令和2年度～令和3年度	11,200
引越業務委託料	令和2年度～令和3年度	80,000
庁舎整備事業	令和2年度～令和3年度	257,000
式典業務委託料	令和2年度～令和3年度	2,000
地域イントラネット構築業務委託料	令和2年度～令和3年度	380,000
大沢地区センター・公民館整備事業	令和2年度～令和3年度	719,400
地域防災計画策定支援業務委託料	令和2年度～令和3年度	8,000
防災設備移設工事費	令和2年度～令和3年度	45,000
県東南部地区重症心身障がい児施設整備事業	令和2年度～令和22年度	140,800
増森工業団地調整池改修工事費	令和2年度～令和3年度	150,000
地域公共交通網形成計画策定等支援業務委託料	令和2年度～令和3年度	7,500
排水圧送管改修工事費	令和2年度～令和3年度	202,000
(仮称)地域スポーツセンター整備アドバイザー業務委託料	令和2年度～令和3年度	25,000

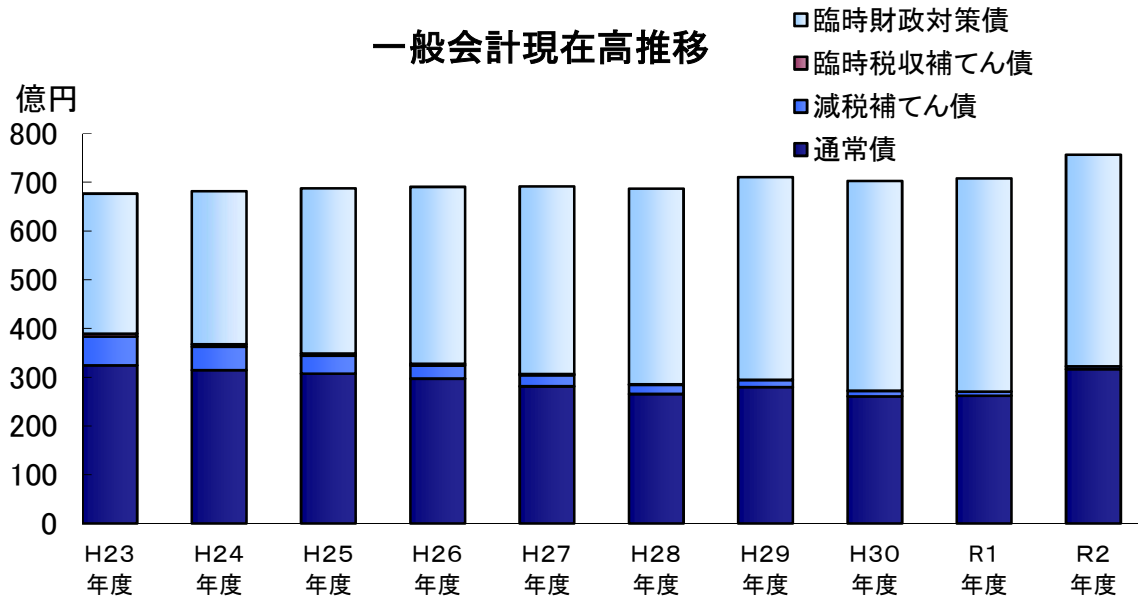
地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
本庁舎整備事業	4,965,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
地区センター・公民館整備事業	503,100			
市民会館整備事業	24,300			
防災施設整備事業	792,600			
障がい者施設整備事業	24,300			
老人福祉施設整備事業	499,800			
保育所整備事業	343,200			
かんがい排水整備事業	14,700			
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	22,500			
出羽堀はつらつプロジェクト事業	66,000			
農業施設整備事業	13,700			
道路整備事業	292,700			
河川整備事業	51,100			
街路整備事業	302,700			
新川都市下水路整備事業	78,300			
公園整備事業	180,800			
緑道整備事業	11,200			
排水路整備事業	84,700			
消防施設整備事業	100,500			
少年自然の家解体事業	7,000			
図書館整備事業	34,500			
学校施設整備事業	137,200			
川柳小学校校舎増築事業	321,000			
給食センター整備事業	143,200			
令和2年度臨時財政対策	2,900,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は前年度に比べ減少していますが、新本庁舎の建設に伴い、通常債は増加しています。

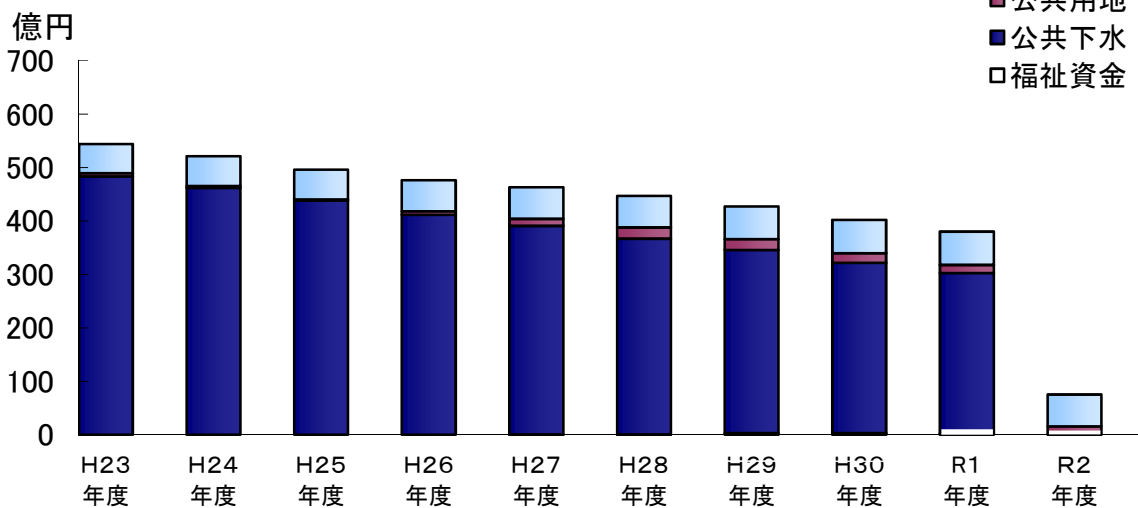
一般会計現在高推移



単位：千円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (見込み)	R2年度 (見込み)
臨時財政対策債	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	43,038,565	43,737,542	43,390,014
臨時税収補てん債	608,107	511,944	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0	0	0
減税補てん債	5,922,893	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,722	838,831	606,273
通常債	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	27,965,187	26,090,175	26,222,565	31,652,817
合計	67,655,228	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,059,134	70,257,462	70,798,938	75,649,104

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位：千円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (見込み)	R2年度 (見込み)
区画整理	5,451,862	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,117,785	6,229,012	6,235,239	5,959,499
公共用地	578,600	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,797,700	1,540,900	1,417,100
公共下水	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,295,493	31,901,375	30,005,293	-
福祉資金	-	-	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889	224,745	128,145
合計	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,708,627	40,200,976	38,006,177	7,504,744

※ 公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用（財務適用）となるため、公営企業会計へ移行します。

継 続 費 の 状 況

事業名	総額	年度	金額	内 訳	
				内容	金額
本庁舎建設事業	千円 8,130,000	平成30年度	千円 0	契約手続き	0
		令和元年度	667,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	24,000 643,000
		令和2年度	5,666,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	15,000 5,651,000
		令和3年度	736,000	監理委託料 本庁舎解体工事費	15,000 721,000
		令和4年度	898,000	監理委託料 (仮称)市民協働ゾーン建設工事費	15,000 883,000
		令和5年度	163,000	監理委託料 (仮称)市民協働ゾーン建設工事費	14,000 149,000

* 平成30年度12月補正予算で継続費を設定

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	46,844,000	市民税(個人20,750,000、法人2,333,000)	23,083,000
		固定資産税(土地8,066,000、家屋8,132,000等)	18,251,000
		軽自動車税	395,000
		市たばこ税	2,090,000
		事業所税	661,000
		都市計画税	2,364,000
		2 地方譲与税	717,000
自動車重量譲与税	500,000		
森林環境譲与税	27,000		
3 利子割交付金	40,000	利子割交付金	40,000
4 配当割交付金	200,000	配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	株式等譲渡所得割交付金	200,000
6 法人事業税交付金	260,000	法人事業税交付金	260,000
7 地方消費税交付金	7,000,000	地方消費税交付金	7,000,000
8 環境性能割交付金	130,000	環境性能割交付金	130,000
9 地方特例交付金	430,000	地方特例交付金	430,000
10 地方交付税	2,900,000	普通交付税	2,600,000
		特別交付税	300,000
11 交通安全対策特別交付金	41,000	交通安全対策特別交付金	41,000
12 分担金及び負担金	697,770	保育所入所児童保護者負担金	320,000
		斎場整備等事業負担金	130,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	3,000
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業費負担金	140,400
		こしがや愛されグルメ発信事業費負担金	2,000
		公共下水道施設改修負担金	29,300
13 使用料及び手数料	1,485,098	行政財産使用料	19,448
		地区センター使用料	28,000
		中央市民会館使用料	42,000
		保育所使用料	189,000
		学童保育室使用料	221,000
		斎場使用料	243,000
		道水路等占用料	180,000
		市営住宅使用料	50,000
		コミュニティセンター使用料	107,000
		屋外体育施設使用料	39,000
		温水プール等使用料	44,000
		体育館使用料	29,700
		住民票諸手数料	37,000
		戸籍謄抄本手数料	24,000
		印鑑証明手数料	20,000
		と畜検査等手数料	56,000
粗大ごみ収集運搬手数料	35,000		
し尿処理手数料	15,000		

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
14 国庫支出金	17,949,905	保険基盤安定負担金	249,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	180,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	1,385,050
		障がい者介護給付費負担金	439,000
		児童扶養手当負担金	354,000
		障がい児通所給付費負担金	656,000
		施設型給付費負担金	1,510,000
		地域型保育給付費負担金	920,000
		施設等利用費負担金	600,000
		児童手当負担金	3,800,000
		生活扶助費等負担金	2,951,675
		医療扶助費等負担金	2,262,000
		介護扶助費等負担金	150,600
		未熟児養育医療給付費負担金	11,200
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		増森工業団地調整池整備事業費負担金	130,000
		川柳小学校校舎増築事業負担金	93,000
		通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	243,000
		子ども・子育て支援交付金	267,500
		保育所等整備交付金	134,000
		保育対策総合支援事業費補助金	63,000
		循環型社会形成推進交付金	13,300
		道路整備事業費補助金	377,800
		越谷吉川線整備事業費補助金	54,300
		川柳大成町線整備事業費補助金	150,400
		新川都市下水路整備事業費補助金	58,000
		平方公園整備事業費補助金	91,900
		健康福祉村大袋線整備事業補助金	25,000
		学校施設整備事業交付金	18,000
		国民年金事務委託金	56,000
15 県支出金	6,652,660	保険基盤安定負担金	605,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	90,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	692,525
		障がい者介護給付費負担金	219,500
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	482,000
		障がい児通所給付費負担金	328,000
		施設型給付費負担金	758,000
		地域型保育給付費負担金	374,000
		施設等利用費負担金	300,000
		児童手当負担金	820,000
		未熟児養育医療給付費負担金	5,600
		消費者行政活性化補助金	1,710
		重度心身障がい者医療費補助金	290,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	55,400
		放課後児童健全育成事業費補助金	128,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		地域子育て支援拠点事業費補助金	44,400
		乳幼児医療給付費補助金	130,000
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	48,000
		母子訪問事業費補助金	3,300
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	10,000
		鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	76,900
		県民税賦課徴収委託金	540,000
		基幹統計調査事務委託金	170,000
16 財産収入	66,280	土地貸付収入	6,160
		建物貸付収入	44,800
17 寄附金	1,010	一般寄附金、基金費寄附金	1,010
18 繰入金	4,011,910	財政調整基金繰入金	2,500,000
		しらこぼと基金繰入金	5,310
		公共施設等整備基金繰入金	1,500,000
		森林環境譲与税基金繰入金	3,000
19 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
20 諸収入	3,059,067	市税延滞金	36,000
		中小企業資金融資預託金元利収入	102,000
		入学準備金貸付金償還金	26,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	120,000
		競艇事業収入	50,000
		障がい福祉サービス事業訓練等給付費等収入	76,300
		児童発達支援センター給付費収入	79,000
		急患診療所診療収入	48,000
		学校給食費実費徴収金	1,325,000
		収入印紙売捌収入	135,000
		県収入証紙売捌収入	30,800
		古紙等売払代金	38,000
		金属等売払代金	29,000
		市町村振興協会交付金	60,000
		コミュニティプラザ貸付収入	350,000
		公共施設移設等補償料	60,000
21 市債	11,914,300	本庁舎建設事業債	4,965,200
		地区センター・公民館整備事業債	503,100
		防災施設整備事業債	792,600
		障がい者施設整備事業債	24,300
		老人福祉施設整備事業債	499,800
		保育所整備事業債	343,200
		かんがい排水整備事業債	14,700
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業債	22,500
		出羽堀はつらつプロジェクト事業債	66,000
		道路整備事業債	292,700
		新川用水整備事業債	16,000
		応急対策事業債	19,500
		越谷吉川線整備事業債	144,900

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		川柳大成町線整備事業債	135,300
		新川都市下水路整備事業債	78,300
		平方公園整備事業債	165,400
		住区基幹公園整備事業債	10,500
		排水路整備事業債	84,700
		消防施設整備事業債	100,500
		学校施設整備事業債	137,200
		川柳小学校校舎増築事業債	321,000
		少年自然の家解体事業債	7,000
		給食センター整備事業債	143,200
		令和2年度臨時財政対策債	2,900,000
歳 入 計			105,600,000

(歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						592,117
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当100,160、議員共済給付費負担金78,850等					401,410
広報活動費	印刷製本費3,600、会議録検索システム委託料1,530、議会中継システム委託料2,150等					7,500
政務活動費	政務活動費					30,720
総務費						16,924,394
広報紙発行事業	印刷製本費33,000、発送業務委託料390等				3,920	33,410
ホームページ・テレビ広報事業	放送料5,900、テレビ広報番組制作等委託料5,200、ホームページシステム保守管理等委託料7,200				3,200	18,300
広聴活動費	市政モニター謝礼260、市政世論調査委託料1,570等					1,870
本庁舎建設事業	監理委託料15,000、新庁舎建設工事費5,651,000等			4,965,200	700,000	5,667,880
公有財産管理費	修繕料700、賠償補償保険料8,300、測量委託料1,000、不動産鑑定委託料1,000等					17,255
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメントシステム電算委託料1,640、公共建築物状況調査業務委託料50,000					51,640
総合企画調整事務費	会議録作成委託料370、地方自治研究機構負担金45等					1,025
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬360、費用弁償150、会議録作成委託料190					700
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	コミュニティプラザ施設維持管理等業務委託料480,600、越谷サンシティ整備基本計画策定支援業務委託料19,000等				350,000	503,950
総合振興計画策定事業	総合振興計画専門委員報酬240、費用弁償760、総合振興計画等策定支援業務委託料20,000等					26,680
電算運用事業	住民情報電算委託料152,700、市税電算委託料210,000、RPA等業務支援電算委託料9,000等				19,300	606,610
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金1,020等					1,280
自立支援事業	自立支援事業助成金3,500等					4,261
パスポートセンター運営費	消耗品費135,000、県収入証紙購入費23,700、越谷ツインシティ管理費等負担金3,160等		7,870		158,000	165,870
自治会振興事業	自治会振興交付金99,000等					100,100
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		5,000			30,000
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,505
謝礼品贈呈事業	報償費2,000、印刷製本費100等					2,300
地区センター施設改修費	修繕料16,000、施設改修工事21,000			15,800		37,000
大沢地区センター・公民館整備事業	監理委託料7,000、大沢地区センター・公民館改修工事費550,000等			487,300	69,000	558,150
中央市民会館施設管理費	中央市民会館管理運営委託料177,550等				42,550	203,959
中央市民会館施設改修費	修繕料6,800、施設改修工事費4,000					10,800
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料101,000等				780	120,037
多文化共生推進事業	報償費200、講師等謝礼150等					385
国際交流事業	報償費200、特別旅費1,650等					2,480
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料29,400等				50	36,979
証明発行業務費	コンビニ交付運用支援業務委託料14,600、コンビニ交付事業運営負担金4,800等				500	30,417
基幹統計費	国勢調査費158,560等		170,000			170,000
交通安全推進事業	消耗品費850、手数料1,700等					2,630
交通安全指導事業	会計年度任用職員報酬47,030、消耗品費1,350等					55,436
防犯対策事業	消耗品費2,300、手数料220、防犯用カメラ借上料720、防犯協会補助金4,000等					7,285
大相模安全安心ステーション施設管理費	会計年度任用職員報酬2,140、消耗品費100等					3,687
市民相談事業	会計年度任用職員報酬6,330、法律相談謝礼2,790等					10,530
消費生活相談事業	会計年度任用職員報酬6,730、会計年度任用職員費用弁償350等		28			7,580

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
災害予防対策事業	防災行政無線保守点検委託料11,000、地域防災計画策定支援業務委託料4,000等					58,421
防災施設整備事業	監理委託料8,000、固定系デジタル防災行政無線整備工事費782,000等			792,600		798,400
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						48,065,223
民生・児童委員活動事業	民生・児童委員活動報償金39,500、民生・児童委員活動助成金8,430等					48,330
成年後見事業	成年後見事業委託料	150	890			17,000
施設サービス給付費	生活介護給付費1,200,000等	1,401,700	700,850			2,804,990
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料165,400等				86,520	183,278
障がい者福祉施設等整備事業	障がい者福祉施設等整備費補助金	41,900		24,300		74,000
社会生活支援事業	障がい者等相談支援事業委託料51,400、障がい者就労支援事業委託料20,200等	9,540	5,120			156,155
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費580,000等		290,000			587,970
障がい者手当給付費	重度心身障がい者手当給付費250,000等	60,000	55,400			330,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	249,000	605,000			2,490,000
生きがい対策推進事業	敬老祝金費45,000等	2,100				72,410
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料286,500等				1,400	333,680
老人福祉センター改修費	修繕料1,500、老人福祉センター改修工事費5,600					7,100
介護支援事業	特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金534,000、介護保険利用者負担軽減対策費150,000等	5,000	44,370	499,800		741,620
介護保険会計繰出金	介護保険会計	74,500	37,250			3,100,000
地域包括支援センター移設事業	施設改修工事費					3,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,720,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		482,000			755,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料25,400、ファミリーサポートセンター事業委託料12,100等	13,180	13,180			41,600
子育て充実事業	木育推進事業委託料1,700、こしがや「プラス保育」幼稚園事業費補助金102,000等	272,950	93,960		1,700	879,340
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料127,600等	27,400	9,400		24,000	130,765
病児保育事業	病児保育事務手数料750、病児保育事業委託料11,300	3,100	3,100		700	12,050
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		130,000			1,146,060
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費3,500,000、地域型保育給付費1,800,000、施設等利用費1,200,000	3,030,000	1,467,000		320,000	6,500,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,500,000等	3,800,000	820,000			5,501,150
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	354,000				1,062,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計					420
児童発達支援センター運営費	会計年度任用職員報酬11,400、心理判定員謝礼3,200、給食材料費3,600等				32,220	32,220
大相模保育所整備事業	新 大相模保育所建設工事費380,000、外構工事費50,000、施設用器具購入費9,000等			343,200	95,000	443,413
プレーパーク運営費	講師等謝礼1,000、消耗品費60等					1,080
学童保育室改修費	施設改修工事費24,700	6,300	6,300			24,700
生活保護扶助費	医療扶助費3,000,000等	5,346,225				7,128,300
衛生費						8,482,480
地域医療推進事業	骨髄移植ドナー支援助成金700、看護師等修学資金貸付金50,000		350			50,700
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料3,970、休日歯科当番医制事業委託料2,360等					16,020
保健所・保健センター施設管理費	光熱水費19,000、清掃委託料24,000、施設改修工事費1,900等				5,550	58,555

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
健康づくり推進事業	講師等謝礼590、消耗品費3,700、埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金900等	420	330		680	10,590
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊産婦歯科健康診査委託料4,000等					291,479
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料10,000、産後ケア委託料500等	1,700	2,710			11,990
医療等支援事業	特定不妊治療助成金65,000、小児慢性特定疾病医療給付費70,000、未熟児養育医療給付費25,000等	75,670	11,500		2,500	163,540
がん検診等事業	各種がん検診委託料427,000、がん検診助成金70等	1,270			30	436,620
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料10,000、口腔がん検診委託料13,000等		1,600			25,320
予防接種事業	予防接種委託料690,000、高齢者予防接種委託料100,000、風しん抗体検査委託料28,000等	15,500				832,170
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料116,000、レセプト機器借上料790等				48,010	123,410
保健衛生事業	調査員報酬500、消耗品費1,060等	1,550	50		280	2,110
感染症対策事業	手数料8,000、風しん抗体検査委託料1,900、感染症公費負担医療給付費8,000等	9,650	100		30	25,280
精神保健支援事業	講師等謝礼600等		500			1,780
生活衛生事業	薬剤購入費700、スズメバチの巣駆除委託料2,500、薬剤散布委託料3,000等	1,890			6,730	8,620
動物管理指導事業	犬猫処分委託料200、猫の不妊・去勢手術費用補助金1,000等				3,310	3,310
食品衛生事業	消耗品費650、食品等試験検査手数料630等				2,700	2,700
食肉検査事業	消耗品費2,600、印刷製本費2,200、医薬材料費3,000等				13,500	13,500
衛生検査事業	消耗品費6,000、医薬材料費13,500、検査機器借上料19,900等	3,690				45,060
動物管理センター施設管理費	光熱水費1,100、清掃委託料2,600等				4,962	4,962
斎場運営費	斎場運営委託料267,670、斎場管理運営委託料22,400、斎場施設購入費249,460等				375,006	677,390
地球温暖化対策推進事業	印刷製本費450、環境管理計画策定支援業務委託料6,930、雨水貯留槽設置費等助成金370等				1,300	9,419
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金					10,000
生物多様性保全・向上事業	コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、ムクドリ飛来防除業務委託料600等					7,400
大気・水質対策事業	公害分析委託料13,500、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,000等		200		5,310	27,550
放射線対策事業	手数料1,180、放射性物質除染作業委託料600等					1,997
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金32,000等	13,300	10,000		100	35,790
森林環境譲与税基金費	森林環境譲与税基金				27,010	27,010
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					991,790
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					56,000
一般廃棄物処理基本計画策定事業	一般廃棄物処理基本計画策定支援等業務委託料					3,200
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料239,000等				39,000	254,000
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					441,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料50,000等				35,000	71,280
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料50,000、清掃委託料12,200、運転管理委託料159,100等				29,010	246,250
修理再生等啓発事業	粗大ごみ再生修理委託料3,600、施設用器具購入費7,000等				3,600	19,542
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,400、PCB廃棄物調査等業務委託料28,200等				1,020	35,810
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,300,000
労働費						69,965
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,400
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050
職業能力開発支援事業	講師等謝礼					1,500

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
農林水産業費						684,707
地産地消推進事業	地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150					4,150
高収益農業推進事業	修繕料13,000、防火施設保守管理委託料140、土地借上料2,120、造成工事費15,000等				7,300	33,330
農業技術研究事業	試験栽培委託料17,000、施設用器具購入費3,800等				4,550	38,829
都市農業推進基本計画策定事業	第3次都市農業推進基本計画策定支援業務委託料					2,500
農業従事・後継者育成事業	新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料6,900、新規就農者応援事業費補助金1,000等		6,000		650	18,060
農地利用集積事業	農地集積推進事業負担金8,000、機構集積協力金交付事業費補助金6,700		6,700			14,700
農道整備事業	農道整備工事費6,000等					7,780
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費40,600等		5,600	14,700	14,232	44,880
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	測量委託料2,200、農道整備工事費27,000、かんがい排水整備工事費71,800			22,500	68,400	101,000
出羽堀はつらつプロジェクト事業	かんがい排水等整備工事費90,000等		6,600	66,000	10,000	101,700
商工費						484,302
産業活性化推進事業	ビジネスサポート事業委託料7,800、住宅・店舗改修促進補助金10,000等					25,800
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金6,000等					6,800
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					12,700
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金4,800等					4,852
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金3,000、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					9,600
ものづくり産業育成事業	埼玉東部工業展開催事業費補助金					200
伝統的地場産業育成支援事業	伝統的地場産業育成事業費補助金					650
中小企業資金融資事業	各種利子補給金3,550、各種融資預託金102,000等				102,010	111,810
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金74,000等					79,156
魅力発信事業	こしがや愛されグルメ発信事業委託料5,000、都市イメージ向上事業委託料15,000等				2,000	24,249
土木費						9,371,321
道路施設等維持管理費	道路補修工事費79,000等					436,200
道路舗装事業	設計委託料1,000、道路舗装工事費404,000	192,000		172,800		405,000
道路改良事業	道路改良工事費24,000、物件等補償料37,000等					85,400
通学路安全対策事業	道路改良工事費23,000等	11,000		8,100		42,400
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	道路舗装工事費				72,000	72,000
道の駅整備事業	道の駅基礎調査委託料					12,000
出羽堀沿道整備事業	出羽堀沿道整備工事費10,000等					10,200
交通安全施設整備事業	光熱水費62,000、道路照明灯借上料43,200等				30	143,800
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料23,000、橋りょう補修工事費138,000等	87,400		55,500		162,000
橋りょう耐震化整備事業	設計委託料21,000、施設改修工事費140,000	87,400		56,300		161,000
橋りょう整備事業	物件等調査委託料					12,000
河川施設維持管理費	施設改修工事費43,000、物件等補償料43,000等	69,400				112,930
排水機場施設維持管理費	光熱水費19,000、修繕料20,000等			15,600	29,470	200,250
新川用水整備事業	測量委託料200、新川用水整備工事費20,000			16,000		20,200
応急対策事業	ハザードマップ更新業務委託料25,000、応急対策工事費26,000等			19,500		54,500
公共交通事業	交通網計画計画策定等支援委託料3,300 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金153,800等	76,900			190	158,844

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					44,000
越谷駅東口市街地再開発事業	市街地再開発事業用地購入費					328,980
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					903,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費128,500、物件等補償料37,000等	54,300		144,900		278,330
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費166,800、物件等補償料149,000等	150,400		135,300		323,000
健康福祉村大袋線整備事業	物件等調査委託料3,000、街路用地購入費51,000等	25,000		22,500		57,000
都市下水道施設維持管理費	修繕料1,000、浚渫委託料2,000					3,000
新川都市下水道整備事業	新川都市下水道整備工事費149,000等	58,000		78,300		165,700
公園施設維持管理費	光熱水費66,000、修繕料19,000、公園等管理委託料297,000、公園施設補修工事費15,000等				16,950	520,440
公園施設改修費	公園施設改修工事費6,800等			4,900		6,810
出羽公園整備事業	公園整備工事費					4,000
平方公園整備事業	公園整備工事費20,000、公園用地購入費288,000、公共用地先行取得会計繰出金600等	91,900		165,400		327,370
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費15,000、公園用地購入費50,000等			10,500		70,010
綾瀬川緑道整備事業	綾瀬川緑道整備工事費			5,200		7,000
元荒川緑道整備事業	元荒川緑道整備工事費4,000等					4,300
新方川緑道整備事業	新方川緑道整備工事費9,000等			6,000		9,300
開発指導業務費	印刷製本費200等					210
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	2,200				4,700
緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業	県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金	750				1,500
空き家等適正管理事業	手数料2,000、管理不全空き家撤去等委託料1,000等					3,770
千足幹線排水路整備事業	排水路整備工事費124,000等			69,700	31,000	125,300
公共下水道事業支出金	公共下水道事業会計負担金1,974,000、公共下水道事業会計補助金106,000					2,080,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料31,000等	1,500			33,530	35,030
消防費						3,288,417
火災予防事業	消耗品費1,800、防火対象物等検索システム機器等借上料1,760等				30	9,692
通信指令事業	無線機保守管理委託料4,500、消防緊急情報システム機器保守管理委託料35,200等					51,680
火災・救助活動事業	消耗品費5,000、燃料費4,100、修繕料6,300等					32,540
救急活動事業	燃料費12,000、医薬材料費5,000、救急活動指示委託料1,150等				10	27,116
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料8,120、消防用器具購入費150等					8,731
消防団活動費	消耗品費10,000、修繕料2,000、消防用器具購入費4,000等					20,320
消防団施設整備事業	消防器具置場新設工事費28,000等			26,600		28,260
消防水利整備事業	防火水槽解体工事費6,400、耐震性貯水槽新設工事費43,000、消火栓撤去・移設工事費負担金25,000等			64,800		89,870
非常備消防車両等整備事業	小型動力ポンプ付軽消防自動車購入費			9,100		10,000
教育費						10,046,335
特別支援教育支援員等配置事業	会計年度任用職員報酬65,700(うち特別支援教育支援員58,700)等		1,500			79,520
教育振興基本計画策定事業	印刷製本費1,900、教育振興基本計画策定支援業務委託料3,000					4,900
外国語指導事業	外国語指導委託料					120,000
学校教育推進事業	いじめ防止対策委員会委員報酬350、自動車等借上料27,270等		1,200			45,370
学校図書館運営活性化事業	会計年度任用職員報酬33,960、社会保険料6,500等					48,150
研究委嘱校等支援事業	消耗品費4,000、印刷製本費1,000、その他負担金310等					6,850

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
教育研究事業	会計年度任用職員報酬8,400等					14,810
教職員研修事業	教職員研修委託料2,500等					4,250
教育相談事業	会計年度任用職員報酬40,000、学校相談員謝礼21,000等	1,400	7,500			69,010
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬90、発達支援訪問指導員謝礼2,700等	900				3,200
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料174,500、情報処理機器等借上料88,000等		1,100			270,800
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料283,000、情報処理機器等借上料129,600					412,600
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料49,600、展示物借上料1,700等				810	93,337
入学準備金貸付事業	入学準備金				26,000	30,000
小学校施設管理費	光熱水費174,000、個別施設計画策定支援業務委託料2,000、防犯用カメラ借上料13,400等				730	306,180
小学校施設改修費	修繕料25,600、校舎改修工事費30,000、校庭改修工事費29,000等			18,000		148,500
空調設備設置事業(小学校)	空調設備維持管理委託料78,100、空調設備購入費30,300					108,400
就学援助事業(小学校)	就学援助費187,000、特別支援教育就学奨励費5,600	2,700	200			192,600
川柳小学校校舎増築事業	監理委託料6,000、川柳小学校校舎増築工事費498,000	93,000		321,000		504,000
中学校施設管理費	光熱水費90,000、個別施設計画策定支援業務委託料1,000等				1,260	160,310
中学校施設改修費	修繕料10,500、校舎改修工事費78,400、校庭改修工事費150,000等	18,000		119,200	60,000	261,700
空調設備設置事業(中学校)	空調設備維持管理委託料36,400、空調設備購入費15,500					51,900
就学援助事業(中学校)	就学援助費200,000、特別支援教育就学奨励費4,200	2,900	400			204,200
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼950等					2,793
文化財施設管理費	会計年度任用職員報酬10,200、社会保険料2,060、修繕料1,500等				300	25,548
文化財調査事業	会計年度任用職員報酬8,200、埋蔵文化財調査補助業務委託料28,000等	15,000	400			42,960
少年自然の家施設管理費	設計委託料7,800等			7,000		44,360
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料560,900等				117,190	565,700
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料40,400等					59,420
図書購入費	消耗品費48,000、図書購入費1,500					49,500
教職員健康管理事業	報償費8,300、教職員健康診断等委託料11,000					19,300
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,330,000等				1,325,000	1,422,620
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費17,500、配送車購入費26,000等			30,700		46,485
東京オリンピック・パラリンピック推進事業 (仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	消耗品費1,700、卓球用具借上料1,800、聖火リレー通過市町村負担金1,300等 アドバイザー業務委託料					7,000 15,000
災害復旧費						10
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					10
公債費						7,429,919
元金	長期債元金				19,390	7,064,134
利子	長期債利子・一時借入金利子					365,785
諸支出金						40,810
土地開発公社振興費	土地開発公社補助金7,000、土地開発公社利子補給金25,000					32,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,800	7,800
予備費						120,000
歳出計						105,600,000

事業所税・都市計画税の使途について（令和2年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,007,320	381,100	292,700	123,000		210,520
交通施設整備事業	154,300	76,900		28,000		49,400
河川整備事業	535,600	127,400	214,100	49,000		145,100
教育文化施設事業	1,170,290	111,000	612,200	158,000		289,090
社会福祉施設事業	1,286,900	61,970	843,000	141,000		240,930
防災事業	893,100		887,100	2,000		4,000
街路整備事業	1,637,510	479,700	645,600	138,000	108,000	266,210
公園整備事業	575,970	91,900	325,000	22,000	98,000	39,070
市街地開発事業	376,300	100,000			164,000	112,300
下水道整備事業	1,006,500	179,200	650,900		104,000	72,400
地方債償還額	5,529,224		720,000		1,890,000	2,919,224
合計	14,173,014	1,609,170	5,190,600	661,000	2,364,000	4,348,244

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（令和2年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。令和2年度当初予算においては社会保障財源化分を36億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他
社会福祉	社会福祉費	5,940,233	3,836,335	91,020	325,175	1,687,703
	老人福祉費	1,402,400	49,370	631,590	116,546	604,894
	児童福祉費	19,272,115	11,416,980	901,790	1,123,293	5,830,052
	生活保護費	7,152,300	5,364,375	0	288,834	1,499,091
	小計	33,767,048	20,667,060	1,624,400	1,853,848	9,621,740
社会保険	国民年金費	10,550	10,550	0	0	0
	国民健康保険費	2,490,000	854,000	0	264,291	1,371,709
	介護保険事業	3,100,000	111,750	0	482,743	2,505,507
	後期高齢者医療事業	3,475,000	482,000	0	483,511	2,509,489
	小計	9,075,550	1,458,300	0	1,230,545	6,386,705
保健衛生	保健衛生費	2,077,803	128,820	57,300	305,596	1,586,087
	病院費	1,300,000	0	0	210,011	1,089,989
	小計	3,377,803	128,820	57,300	515,607	2,676,076
合計		46,220,401	22,254,180	1,681,700	3,600,000	18,684,521

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

森林環境譲与税の用途について (令和2年度当初予算)

国から地方公共団体へ譲与される森林環境譲与税は、間伐などの森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成、担い手確保のほか、木材利用の促進や普及啓発に充てることとされており、令和2年度当初予算においては、次の事業で活用する予定です。

森林環境譲与税 充当事業一覧

(単位:千円)

事業内容	事業概要	予算額	充当額	課所名
子育て充実事業 (木育推進事業委託料)	自然とふれあい、豊かな感性を育む保育活動ができるよう、市内保育所の保育士等を対象に、「木育」への理解・知識を深めるための研修を実施する。	1,700	1,700	子ども育成課
地球温暖化対策推進事業	埼玉県産木材を使用したSDGsピンバッジを作成・配布し、地域木材利用の促進や普及啓発を図る。	300	300	環境政策課
	森を身近に感じ、森の大切さについて考える機会を提供するため、森林環境教育イベントを開催する。	1,000	1,000	
合計		3,000	3,000	

※森林環境税は、令和6年度から課税されます。

なお、森林環境譲与税は、課税に先行して令和元年度から譲与されています。

越谷市ではインセンティブ制度を実施しています

(【試行運用】平成22年度～平成28年度 【本格実施】平成29年度～)

インセンティブ制度とは？ 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、平成31年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 平成30年度決算では応募事業が3事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが3件、経費節減・収入確保額が合計14,118千円となりました。令和2年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は5,660万円でした。

H30年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位:千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
公園緑地課	特定規模電気事業者導入等事業(しらこぼと運動公園競技場外5か所)	電力購入先の契約方法について、入札により決定することとしたため、競争原理が働き、経費を削減することができた。	6,891	2,760	【公園緑地課】公園内にある、老朽化した遊具(滑り台)の更新を行う。
スポーツ振興課	特定規模電気事業者導入等事業(総合体育館分)	電力購入先の契約方法について、入札により決定することとしたため、競争原理が働き、経費を削減することができた。 ※対象施設・・・総合体育館・市立地域体育館	6,444	2,580	【スポーツ振興課】施設利用者が安全・快適に施設を利用できるように、北体育館の雨漏り修繕を実施する。
	特定規模電気事業者導入等事業(市立地域体育館分)		783	320	
合計			14,118	5,660	

H29年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業 (単位:千円)

※昨年度各部局室へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分額 を活用して実施する 事業※
庁舎管理課	庁舎等広告事業 (越谷市電子案内板事業)	自主財源確保のため、広告付き電子案内板を導入した。なお、業者が広告の募集から総合案内板の作成等費用を負担する。また、案内板に変更が生じた場合も業者の負担で行う。	918	690 うち、R2年度に 活用する配分 額 690	【庁舎管理課】 新本庁舎の完成に合わせて、庁舎利用者のための備品を購入する。
合計			918	690	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	11,590,000	11,380,000	210,000	1.8
(1) 医業収益	10,938,900	10,712,000	226,900	2.1
(2) 医業外収益	503,000	527,800	▲ 24,800	▲ 4.7
(3) 特別利益	148,100	140,200	7,900	5.6

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	11,590,000	11,380,000	210,000	1.8
(1) 医業費用	11,463,200	11,238,000	225,200	2.0
(2) 医業外費用	110,800	124,000	▲ 13,200	▲ 10.6
(3) 特別損失	6,000	8,000	▲ 2,000	▲ 25.0
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	200,100	200,100	0	0.0
(1) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
(2) 他会計負担金	200,000	200,000	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	795,000	783,000	12,000	1.5
(1) 建設改良費	480,800	478,000	2,800	0.6
(2) 企業債償還金	314,200	305,000	9,200	3.0

業務量

入院 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	129,000	128,000	1,000	0.8
病床稼働率	73.5	72.7	0.8	—

外来 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	219,000	220,000	▲ 1,000	▲ 0.5
診療日当り1日平均患者数	901	916	▲ 15	▲ 1.6

公共下水道事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業収益	6,546,700	-	6,546,700	皆増
(1) 営業収益	4,422,490	-	4,422,490	皆増
(2) 営業外収益	2,124,110	-	2,124,110	皆増
(3) 特別利益	100	-	100	皆増

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業費用	6,356,400	-	6,356,400	皆増
(1) 営業費用	5,596,000	-	5,596,000	皆増
(2) 営業外費用	657,400	-	657,400	皆増
(3) 特別損失	94,000	-	94,000	皆増
(4) 予備費	9,000	-	9,000	皆増

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	2,329,300	-	2,329,300	皆増
(1) 企業債	1,292,600	-	1,292,600	皆増
(2) 国庫補助金	121,200	-	121,200	皆増
(3) 他会計負担金	819,600	-	819,600	皆増
(4) 負担金等	700	-	700	皆増
(5) 他会計補助金	95,000	-	95,000	皆増
(6) その他	200	-	200	皆増

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	4,463,600	-	4,463,600	皆増
(1) 建設改良費	825,100	-	825,100	皆増
(2) 固定資産購入費	15,500	-	15,500	皆増
(3) 企業債償還金	3,622,800	-	3,622,800	皆増
(4) その他資本的支出	200	-	200	皆増

業務量

(単位:世帯、m³、件数、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
汚水処理世帯数	125,300	-	125,300	皆増
年間有収水量	26,970,000	-	26,970,000	皆増
一日平均有収水量	73,890	-	73,890	皆増